

令和6年度 八尾隣保館事業計画

国は、「全世代型社会保障」の構築に向け未来への投資として、子育て・若者世代への支援を急速かつ強力で整備することであると示した。また、異次元の少子化対策を具体化する「こども未来戦略」や、すべての子どもを含む全世代の幸福が高まる社会を目指した基本方針となる「こども大綱」が閣議決定された。さらに、人口構造や社会経済の状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」に向けた介護報酬、障害福祉サービス等の報酬改定があり、社会保障・社会福祉の改革を進めようとしている。「地域共生社会」の実現に向け各制度・分野の枠を超えて連携し、地域や社会全体で支えていくことが必要である。

当法人として、変化していく社会の姿を見据えた事業の継続と地域の課題に対して積極的に取り組み、新たな福祉サービスの創業につながる活動を進める。長期に渡り事業を支える人材の確保、育成に努め、風通しの良い組織風土を醸成する。

1. 重点事項

(1) 人材確保、育成と環境づくり

- ・学校や関係機関との連携強化と、実習生やアルバイト等を積極的に受入れ、採用へと繋げる。
- ・ブランディング活動を進めた積極的な情報発信
- ・外国人留学生の育成及び指導。
- ・職員の定着と資質向上を目指した新人職員研修や階層別研修を計画・実施する。
- ・次世代の育成を含めた働きやすい職場環境の整備。

(2) 時代が必要とするサービスの創造

- ・八尾市公募の地域密着型介護老人福祉施設への申請。
- ・地域の課題に取り組む新たな事業の実施。

(3) 事業の継続性及び運営の透明性

- ・法人役員会の開催。
- ・法人連絡会議（施設長会議、マネージャー会議）の開催。
- ・全事業所における福祉サービス第三者評価事業受審の準備。

(4) 地域支援事業の充実

- ・居住支援法人としての活動を強化し、地域での周知を図る。
- ・食支援活動により地域の子ども食堂と関係強化を図る。
- ・生活困窮者レスキュー事業や中間的就労事業等、さまざまな課題を抱える人々に対し、断らない相談支援を行う。
- ・法人後見の実践と担当職員養成
- ・要支援児童等見守り強化事業の実践と地域への周知を図る。
- ・各部署が持ち得る機能を活用した地域支援の実践

令和6年度 児童部門事業計画

(キリンこども園、キリン第二こども園、ルフレ八尾、Kidsつむぎ)

少子化・核家族化の進行などで、価値観や生活様式の多様化とともに、人間関係の希薄化、地域社会のコミュニティーの衰退がみられる。このような社会状況が地域におけるこどもの育ちを巡る環境や、家庭における親の子育て環境を変化させており、負担感を抱く子育て世帯の包括的な支援体制を整えていくことが重要となってきた。

また、こども家庭庁「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第19次報告）」によると、児童虐待により死亡した幼いこどもが年間74人にもものぼることが報告された。子育て家庭の中には、身近に相談することができない「孤育て」が増えてきている。産前産後の心身の不調や妊娠・出産・子育てに関する悩みを抱えている人々はもとより、だれもが気軽に悩みなどを相談できる「かかりつけ相談機関」としての体制整備を図り、切れ目のない継続的な支援の提供が必要不可欠である。

今年の4月1日には改正児童福祉法や困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性新法）が施行される。すべての子育て世帯への支援対策強化・事業の拡充や困難な問題を抱える女性が最適な支援を受けられるよう、支援を包括的に提供する体制を整備することなどが盛り込まれている。

産後ケアや親子支援事業等ポピュレーションアプローチを実施することで、地域住民の潜在的ニーズの掘り起こしや課題を抱えて子育てを行う世帯や妊産婦、不安や悩みをもつ子どもについても早期に発見・対応する予防的な実践に繋げたい。また、妊産婦・母子世帯を含む、全ての子育て世帯やこどもへの包括的な相談機能の整備、訪問支援、こどもの居場所づくり支援、親子関係の再構築（形成）支援などの実践を通じ虐待防止に努力する。

令和6年度 高齢部門事業計画

(成法苑、心合寮、サポートやお、つむぎ)

生産年齢人口の減少が顕著となり、介護を含む各分野における人材不足が更に大きな課題となることが見込まれている中、世界中で発生する紛争問題による物価高騰、全産業における賃金の引上げは、施設運営にも大きな打撃を与えている。

また5類に移行しても、なお続く新型コロナウイルス感染症の脅威に晒されながらも、継続的にサービス提供し利用者の安全な生活を確保する責務を強く感じる。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、改めて災害時拠点としての整備、シミュレーションを平時から行う事が重要であると再認識し、BCPの見直しを含めて行います。

令和6年度介護報酬改定では基本的な視点において、①地域包括ケアシステムの深化・推進②自立支援・重度化防止に向けた対応③良質な介護サービスの確保に向けた働きやすい職場作り④制度の安定性・持続可能性の確保が挙げられる。

高齢者部門においては、本年度の改定を踏まえながら、地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人としての役割を全うできるよう、単年度ごとの支援目標を事業所ごとに設定し、進捗するよう一丸となり取り組みます。